

平成29年度

下野市決算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



ともに築き 未来へつなぐ
幸せ実感都市

平成29年度決算のポイント

◆ 財政指標はいずれも良好 【9ページ参照】

実質公債費比率、将来負担比率等はいずれも前年度より改善されました。経常収支比率においては、前年度比で0.9%後退しましたが、県内14市の中では良好な状態にあります。

◆ 今後の財政運営

今後の財政運営に当たっては、第二次下野市総合計画前期基本計画の更なる推進を図りながら、これまで築いてきた健全で安定した財政運営を持続可能なものとするためにも、収支の均衡を図りつつ、これまで以上に最小の経費で最大の効果を目指し、事業の重点化と取捨選択に努めます。

下野市 総務部 財政課

TEL 0285(32)8889 / FAX 0285(32)8608

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成29年度 決算の状況をお知らせします

下野市の平成29年度(29年4月～30年3月)の決算がまとまり、9月開催の市議会定例会で承認されましたので、お知らせいたします。

平成29年度の一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた決算額は、歳入総額408億8,913万円、歳出総額385億2,540万円となりました。

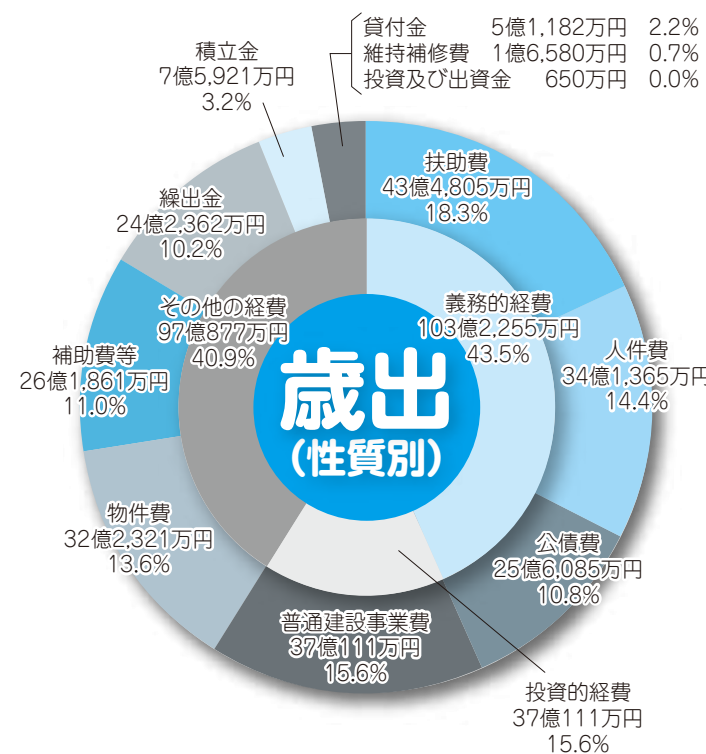
一般会計の決算規模と収支

一般会計については、歳入総額が251億7,193万円、歳出総額が237億3,243万円で、前年度と比べて、歳入が15億322万円、5.6%減少し、歳出も15億7,480万円、6.2%減少し、歳入と歳出の差引額は、14億3,950万円となりました。

差引額から、ゆうゆう館改修事業や南河内中学校大規模改修事業等において、2億619万円を翌年度に繰り越したため、この繰越分を差し引いた実質収支額は、12億3,331万円の黒字収支となりました。

歳出の状況

歳出総額 237億3,243万円 (前年度比 15億7,480万円、6.2%の減)



義務的経費の減少

扶助費について、障がい者自立支援給付事業費等により増となった一方、人件費については、時間外勤務手当等で減、公債費についても、繰上償還費が減となり、義務的経費全体としては前年度に比べ5億1,829万円、4.8%の減となりました。

投資的経費の減少

普通建設事業において、石橋地区都市農村交流施設建設事業、きらら館改修事業、仁良川地区道路整備事業等の減により、投資的経費全体としては前年度に比べて3億5,499万円、8.8%の減となりました。

物件費の減少

地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業や庁舎移転整備事業等の減少により、前年度に比べて1億615万円、3.2%の減となりました。

補助費等の増加

小山広域保健衛生組合負担金、石橋地区消防組合負担金等の増加により、前年度に比べて1億55万円、4.0%の増となりました。

積立金の減少

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新・長寿命化等に備え公共施設整備基金へ6億7,080万円等を積み立てた結果、積立金全体としては、前年度に比べて1億5,984万円、17.4%の減となりました。

繰出金の減少

仁良川地区土地区画整理事業特別会計等への繰出金の減少により、前年度に比べて1億1,803万円、4.6%の減となりました。

歳入の状況

歳入総額 251億7,193万円 (前年度比 15億322万円、5.6%の減)

市税収入の増加

給与所得の増加による個人市民税の増、新增築家屋の増加や新規の設備投資による固定資産税の増などにより、前年度に比べて1億6,359万円、1.7%の増となりました。市税全体の徴収率は96.4%(前年比0.4%上昇)。

地方交付税の減少

普通交付税は、交付税算定基礎となる基準財政収入額において、市民税や固定資産税等が増となり、基準財政需要額においても、前年度に比べて350万円増の30億6,629万円となりました。地方交付税全体では、前年度に比べて3,640万円、1.0%の減となりました。

国庫支出金の増加

主なものは、児童手当負担金、社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、前年度に比べて9,748万円、3.2%の増となりました。

県支出金の増加

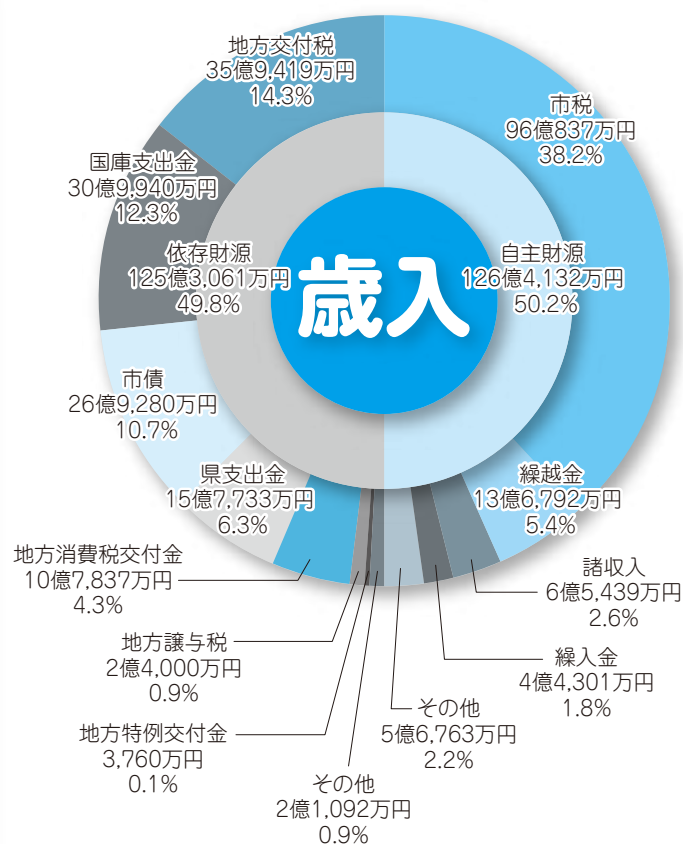
主なものは、子どものための教育・保育給付負担金、障がい者自立支援給付費負担金等で、前年度に比べて2,776万円、1.8%の増となりました。

繰入金の減少

減債基金繰入金の減等により、前年度に比べて4億9,534万円、52.8%の減となりました。

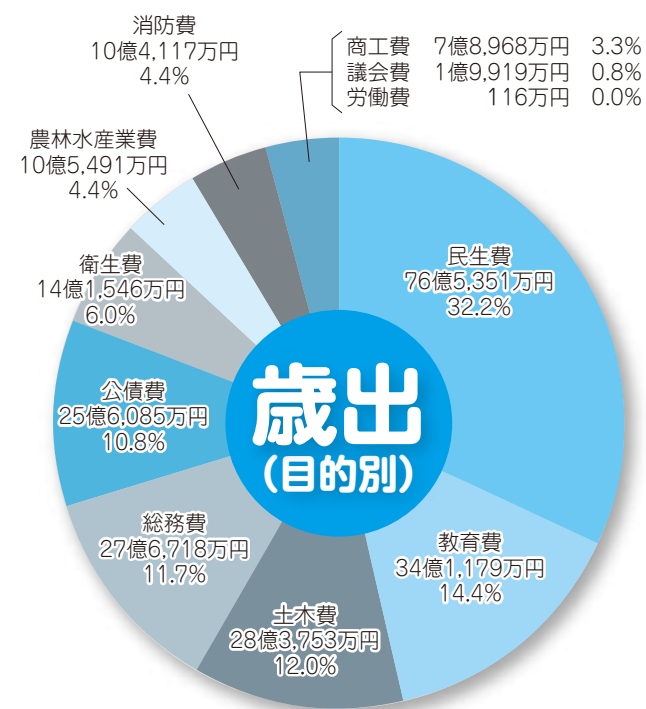
市債の減少

合併特例事業債や臨時財政対策債、地域総合整備資金貸付事業債等を借入れし、全体としては前年度に比べて7億8,470万円、22.6%の減となりました。

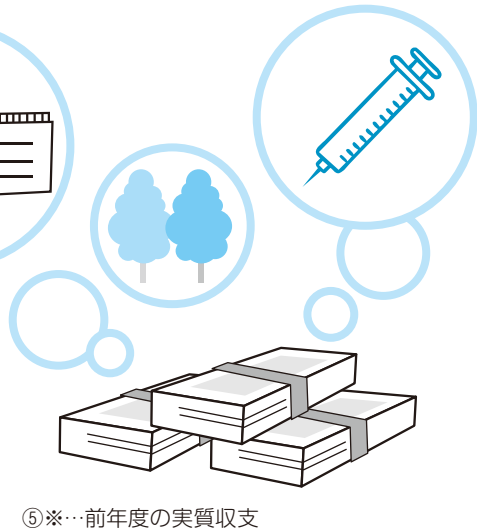


一般会計決算収支の状況

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②
平成29年度	251億7,193万円	237億3,243万円
平成28年度	266億7,515万円	253億723万円
増減	△15億322万円	△15億7,480万円



	形式収支 ③(①-②)	翌年度に繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	単年度収支 ⑥(⑤-⑤※)
平成29年度	14億3,950万円	2億619万円	12億3,331万円	5,901万円
平成28年度	13億6,792万円	1億9,362万円	11億7,430万円	△4億8,066万円
増減	7,158万円	1,257万円	5,901万円	5億3,967万円



⑤※…前年度の実質収支

1.大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

①いきいき暮らせる健康づくり

- ◇がん対策事業【重点プロジェクト】 1億1,068万円
- ◇予防接種事業 1億5,649万円

②子育て家庭を支援する環境づくり

- ◇子育て世代包括支援センター事業【重点プロジェクト】 205万円
- ◇こども医療費助成事業 2億4,096万円
- ◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 10億9,636万円
- ◇教育・保育施設型委託事業 10億1,651万円



市民体育祭のようす

③高齢者が元気で暮らせる体制づくり

- ◇見守りネットワーク事業【重点プロジェクト】 9万円
- ◇声かけふれあい収集事業 36万円

④障がい者(児)とともに生きる環境づくり

- ◇障がい者福祉計画策定事業 52万円
- ◇障がい者自立支援給付事業 7億9,436万円
- ◇重度心身障がい者医療費助成事業 6,769万円
- ◇障がい児通所支援事業 1億1,256万円

⑤誰もが安心して暮らせるまちづくり

- ◇生活保護費 6億3,576万円
- ◇国民健康保険特別会計繰出金 3億6,530万円
- ◇後期高齢者医療事業 3億7,610万円



消防団に配備した最新型消防ポンプ自動車

平成29年度 一般会計の主要事業

※主要事業については、第二次下野市総合計画前期基本計画 に示された基本目標の区分ごとに記載しています。

2.文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

①将来を担う人づくり

- ◇石橋中学校大規模改修事業 5,275万円
- ◇石橋北小学校、古山小学校、国分寺中校プール改修事業 1億2,765万円
- ◇小中一貫教育推進事業【重点プロジェクト】 322万円

②生涯にわたり学べる機会づくり

- ◇南河内公民館改修事業 8,999万円
- ◇生涯学習推進事業【重点プロジェクト】 17万円

③市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり

- ◇大松山運動公園拡張整備事業【重点プロジェクト】 3億7,121万円
- ◇体育施設、運動場改修事業 2億7,469万円
- ◇市民体育祭開催事業 381万円

④文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり

- ◇グリムの森施設整備事業 7,318万円
- ◇しもつけ風土記の丘資料館整備事業 311万円
- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 1,961万円

3.豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

①うるおいのある緑環境づくり

- ◇三王山地区公園整備事業【重点プロジェクト】 2億1,606万円
- ◇公園施設長寿命化事業 1,897万円
- ◇仁良川地区公園整備事業 2億2,204万円

②安全・安心な生活環境づくり

- ◇防犯灯推進管理事業 1,358万円
- ◇自主防災組織活動補助金交付事業 28万円
- ◇消防施設整備事業【重点プロジェクト】 5,206万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 8億3,564万円
- ◇消防団運営事業 4,717万円

③快適に暮らせる環境づくり

- ◇環境基本計画推進事業 153万円
- ◇小山広域保健衛生組合負担金 5億2,050万円
- ◇クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 3,464万円
- ◇一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2億4,716万円
- ◇市内公共交通運行・推進事業(デマンドバス) 2,197万円

4.地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

①地域の特性を活かした農業・農村づくり

- ◇石橋地区都市農村交流施設指定管理【重点プロジェクト】 750万円
- ◇産地パワーアップ事業 1,491万円
- ◇担い手支援事業【重点プロジェクト】 1,392万円
- ◇新規就農総合支援事業 1,910万円
- ◇農業基盤整備促進事業 2億2,207万円

②商工業による躍進するまちづくり

- ◇工場誘致奨励金 34万円
- ◇中小企業制度融資・促進事業 5億1,539万円

③魅力あふれる観光まちづくり

- ◇道の駅しもつけ管理事業【重点プロジェクト】 2,930万円
- ◇観光プロモーション事業【重点プロジェクト】 297万円
- ◇下野ブランド推進事業 553万円
- ◇観光振興団体助成事業 2,374万円



市民活動のようす(吉田村まつり)

5.快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

①快適に住み続けられる住環境づくり

- ◇下野市都市再構築プラン策定事業【重点プロジェクト】 1,195万円
- ◇地籍調査事業 1,407万円
- ◇定住希望者住宅取得支援事業 296万円
- ◇集約都市形成事業 860万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 4億8,636万円

②人に優しい交通環境づくり

- ◇高速道路利用検討事業 4,461万円
- ◇市道整備・維持管理事業【重点プロジェクト】 8億9,996万円
- ◇通学路安全施設整備事業【重点プロジェクト】 499万円

③安全で快適な水環境づくり

- ◇公共下水道事業特別会計繰出金 4億9,626万円
- ◇農業集落排水事業特別会計繰出金 3億4,885万円
- ◇浄化槽設置補助事業 490万円



スマートインターチェンジイメージ

6.市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

①協働のまちづくりの体制づくり

- ◇自治基本条例推進事業【重点プロジェクト】 54万円
- ◇男女共同参画推進事業【重点プロジェクト】 191万円
- ◇コミュニティセンター管理運営・指定管理 2,822万円
- ◇市民活動支援事業 293万円

②健全な行財政運営の仕組づくり

- ◇コミュニティFM放送設備事業 787万円
- ◇広報発行事業【重点プロジェクト】 1,053万円
- ◇公共施設マネジメント推進事業【重点プロジェクト】 6万円



コミュニティFMイメージ

■合併特例事業債と普通建設事業費

下野市は、魅力ある暮らしやすいまちづくりを目指して、積極的な事業を展開してきました。

道路や学校、公園などの公共施設の建設に要する経費のことを、「普通建設事業費」といいます。この普通建設事業費が大きくなることは、生活基盤を向上させ、地域経済の振興に繋がることになり、市の発展に大きく寄与することになります。しかし、無計画な公共施設の整備は、財政を圧迫し、市民生活の利便性や公共サービスの低下などを招く恐れがあります。

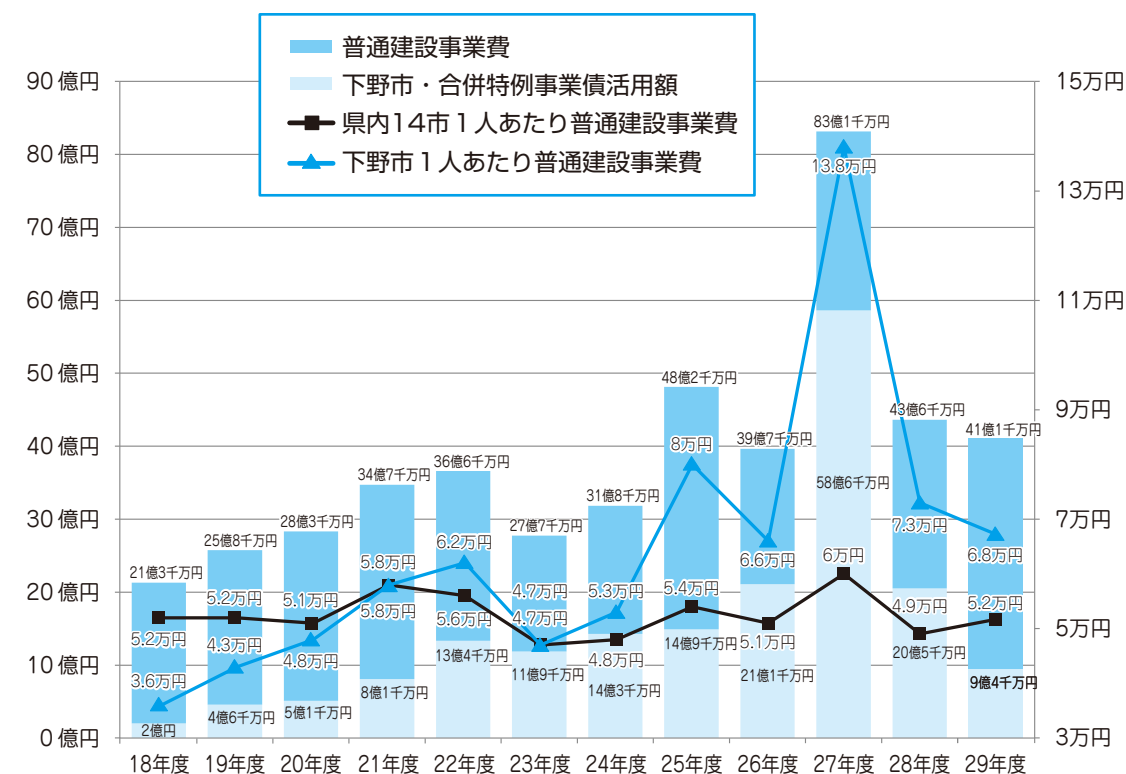
そのため、市では、財政の健全化を図りながら、計画的に公共施設の整備を進めてきました。

特に有効に活用したのは、「合併特例事業債」という地方債（借入金）です。合併特例事業債は、合併市町村が新しいまちづくり事業に活用できる借入金です。この借入金は、地方交付税による財政措置が手厚いため、最も有利な借入金と言えます。なお、合併特例事業債は、庁舎建設の他、これまでに小中学校や道路、体育施設、公園等の市民生活に密着した施設の整備により多く活用しています。

合併特例事業債は、活用期限・活用額が限られていますが、新市建設計画の目標達成のため、より一層、効率よく有効に活用していきます。

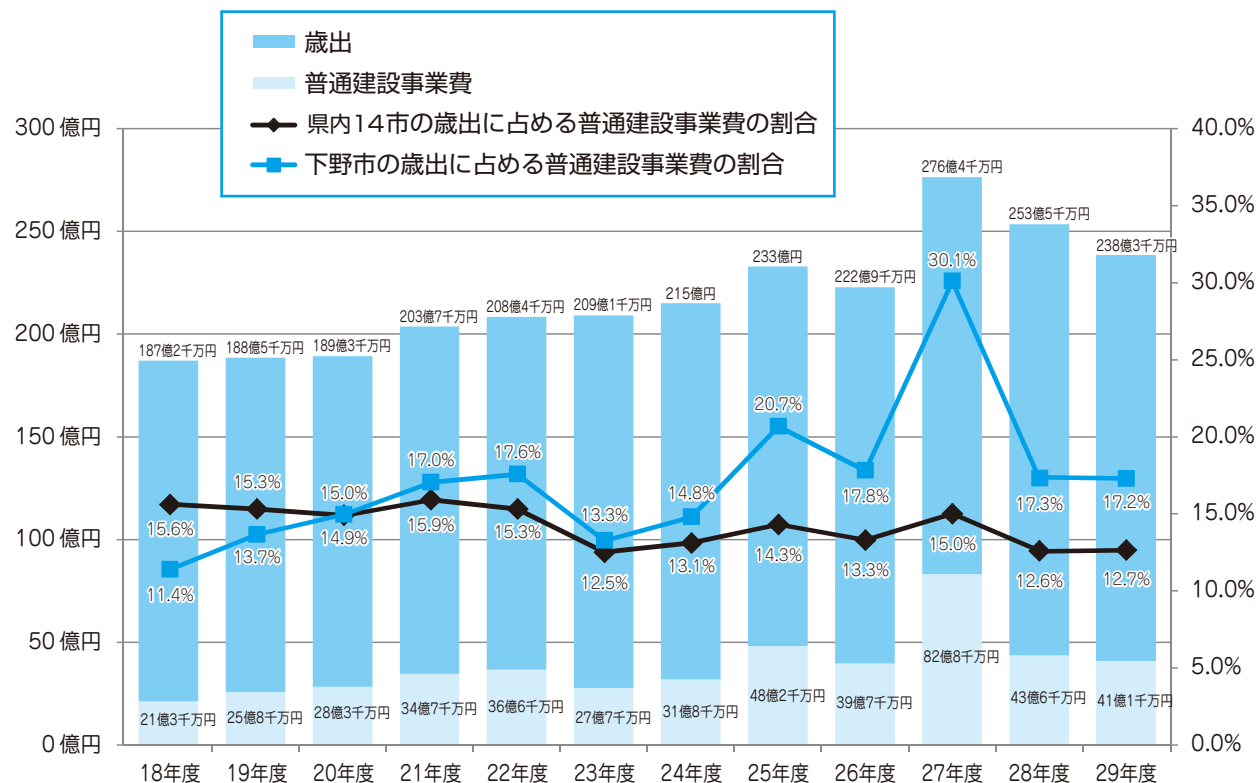
■合併特例事業債の活用と1人あたりの普通建設事業費

14市一人あたり普通建設事業費



※グラフ中の金額には特別会計のものも含まれるため、前出の金額とは異なります。

●合併後の普通建設事業費の推移



※グラフ中の金額には特別会計のものも含まれるため、前出の金額とは異なります。

●合併特例事業債 事業別活用状況

■平成17年度～平成29年度

No.	事業名	起債額	合計額に占める割合 (%)	事業名	起債額	合計額に占める割合 (%)	
1	庁舎建設事業	56億4,460万円	30.7	10	児童福祉施設整備事業 (学童保育室、保育園)	3億3,030万円	1.8
2	小中学校施設整備事業	36億9,010万円	20.1	11	土地区画整理事業	3億2,730万円	1.8
3	道路等整備事業	29億5,930万円	16.1	12	地域交流施設整備事業 (コミュニティ施設等)	2億9,210万円	1.6
4	体育施設整備事業	12億3,610万円	6.7	13	バリアフリー整備事業 (JR石橋自治医大駅エレベーター)	2億1,530万円	1.2
5	地域振興交流施設整備事業 (道の駅しもつけ)	11億3,940万円	6.2	14	庁舎跡地利活用事業	1億7,560万円	1.0
6	公園整備事業	7億80万円	3.8	15	消防施設等整備事業	1億6,670万円	0.9
7	社会福祉施設整備事業 (温浴施設、障がい児通所支援施設)	5億5,770万円	3.0	16	文化施設整備事業	1億3,430万円	0.7
8	農業農村整備事業	4億6,060万円	2.5				
9	地域情報基盤整備事業 (地域インターネット、光ファイバー敷設等)	3億4,630万円	1.9				
合計					183億7,650万円	100.0	

■下野市の財政を家計簿にたとえると…

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成29年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

収入				支出			
項目	金額	割合	決算上の区分	項目	金額	割合	決算上の区分
① 給与収入	基本給 229万円	38%	市税	① 食費	82万円	15%	人件費
	諸手当 123万円	20%	地方交付税 譲与税など	② 家族の医療費	103万円	18%	扶助費
② パート収入	29万円	5%	使用料及び手数料 財産収入、諸収入など	③ 日用品の購入や 光熱水費など	81万円	14%	物件費 維持補修費
③ 親からの援助	112万円	19%	国県支出金	④ 仕送り	58万円	10%	繰出金
④ 預金取り崩し	11万円	2%	繰入金	⑤ 自治会費や保険料	62万円	11%	補助費
⑤ ローン	64万円	11%	市債	⑥ ローンの返済	61万円	11%	公債費
⑥ 前年からの繰越金	32万円	5%	繰越金	⑦ 株などへの投資	13万円	2%	貸付金
収入合計 600万円				⑧ 自家用車の購入や 家の増改築など	88万円	16%	普通建設事業費 災害復旧費など
				⑨ 貯金	18万円	3%	積立金
				支出合計 566万円			

↑ 収支の差額 **34万円** は
翌年へ繰越となります。

収入のポイント

③親からの援助、④預金取り崩し、⑤ローンの合計が収入全体の32%を占めていて、これらがなければ収支は逆転してしまいます。現在活用している有利なローン制度（合併特例債）が間もなく利用できなくなるため、基本給の底上げ（移住定住の促進や企業誘致等）や、蓄えてきた貯金（基金）を取り崩して必要なものに充てる等、収入全体の見直しを図る必要があります。



支出のポイント

①食費、②家族の医療費、⑥ローンの返済の合計が支出全体の44%を占めています。これらは毎年支出しなければならぬもの（義務的経費）なので、急激に支出を抑えることはできません。将来の収入見通しを立て、できるところから少しずつ支出を抑えていく必要があります。また、家の増改築等の大きな支出に備え、貯金も行います。

■市税の負担状況

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数（※）で割っています。

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	159,820円	404,935円
市民税	75,581円	191,499円
固定資産税	67,747円	171,651円
軽自動車税	2,063円	5,226円
たばこ税	6,312円	15,993円
都市計画税	8,117円	20,566円

◆住民基本台帳

人口 60,084人
世帯数 23,714世帯

（平成30年3月31日現在）

■財産の状況

1人あたりの
基金の残高
218,460円
（前年度比 10,432円増）

区分		平成29年度末
土地	行政財産	178万2,669㎡
	普通財産	20万2,032㎡
建物	行政財産	19万2,014㎡
	財政調整基金	20億 221万円
基金	減債基金	30億7,887万円
	庁舎等整備基金	13億 169万円
	地域振興基金	15億9,769万円
	道の駅しもつけ基金	1億 471万円
	国民健康保険財政調整基金	5億6,109万円
	介護給付費準備基金	4億 255万円
	その他基金	40億7,713万円
	基金合計	131億2,594万円

■地方債について

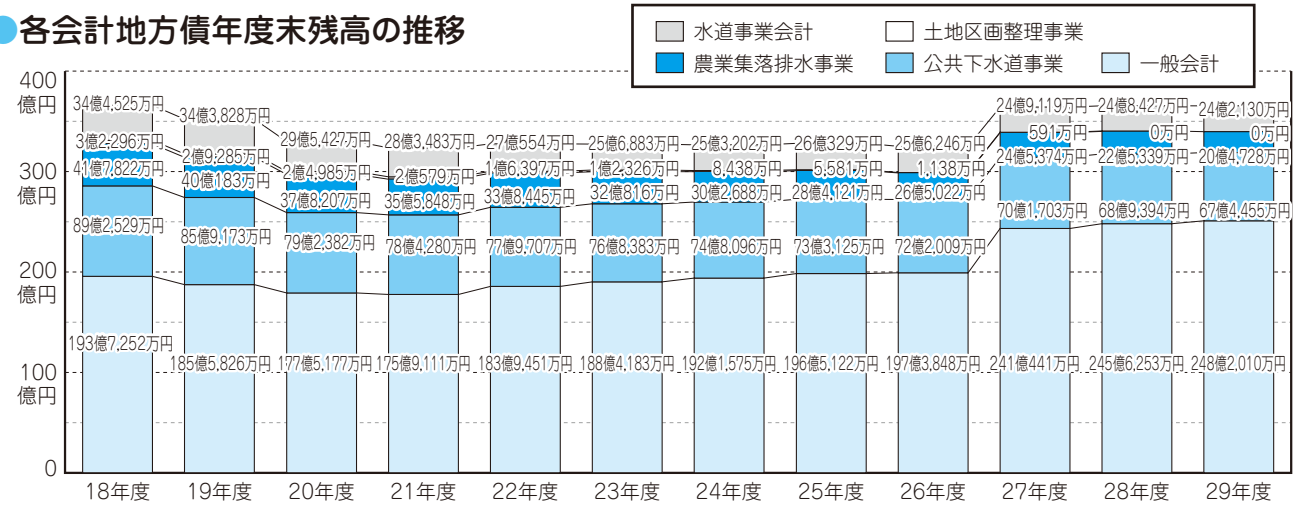
●各会計地方債残高

会計名	平成29年度末残高		
	全体	1人あたり(円)	
一般会計	248億2,010万円	413,090円	
特別会計	公共下水道事業	67億4,455万円	112,252円
	農業集落排水事業	20億4,728万円	34,074円
	石橋駅周辺 仁良川地区	0万円	0円
水道事業会計	24億2,130万円	40,298円	
合計	360億3,323万円	599,714円	

●平成29年度地方債借入額

一般会計	26億9,280万円
内訳	
①合併特例事業債	9億4,020万円
・国分寺B&G海洋センター改修事業	1億3,470万円
・南河内公民館改修事業	8,380万円等
②公共事業等債	3億8,880万円
③学校教育施設等整備事業債	2億7,620万円
④一般補助施設整備等事業債	5,220万円
⑤施設整備事業債（一般財源化分）	2,240万円
⑥臨時財政対策債	10億1,000万円
公共下水道会計	2億9,040万円
農業集落排水会計	190万円
水道事業会計	1億円

●各会計地方債年度末残高の推移



■特別会計及び水道事業会計決算額

会計名	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額		
特別会計	国民健康保険	66億3,719万円	△2.5%	61億9,527万円	△3.4%	4億4,192万円	
	後期高齢者医療	6億 95万円	7.5%	5億9,696万円	7.9%	399万円	
	介護保険	41億6,337万円	8.1%	38億4,524万円	5.2%	3億1,813万円	
	公共下水道事業	17億3,855万円	△8.4%	16億5,451万円	△9.3%	8,404万円	
	農業集落排水事業	4億5,680万円	3.0%	4億2,940万円	5.4%	2,740万円	
	石橋駅周辺土地 地区画整理事業	1,546万円	△10.9%	794万円	△21.1%	752万円	
仁良川地区土地 地区画整理事業	8億3,576万円	△3.7%	6億3,765万円	△13.0%	1億9,811万円		
特別会計合計	144億4,808万円		133億6,697万円		10億8,111万円		
企業会計	水道事業	収益的収支	10億8,669万円	2.6%	8億6,297万円	7.8%	2億2,372万円
	資本的収支	1億8,243万円	△12.5%	5億6,304万円	△22.3%	△3億8,061万円	
企業会計合計	12億6,912万円		14億2,601万円		△1億5,689万円		

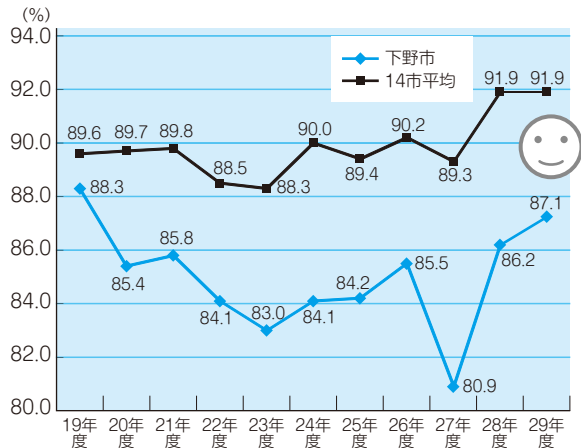
財政分析について

～ 各種指標にみる下野市の財政状況 ～



● 経常収支比率

(使いみちの決まったお金の割合)

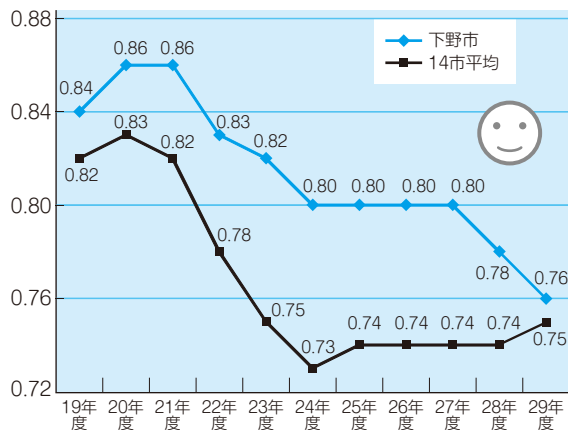


低いほうがよい

人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経費に、地方税などの一般財源がどの程度充当されているかをみる指標で、財政構造の弾力性を判断するためのものです。今年度の経常収支比率は87.1%で、前年度の86.2%から0.9ポイント上昇しましたが、14市平均を大きく下回り良好な状態です。(2位/県内14市)

● 財政力指数

(財政の豊かさを示す指標)

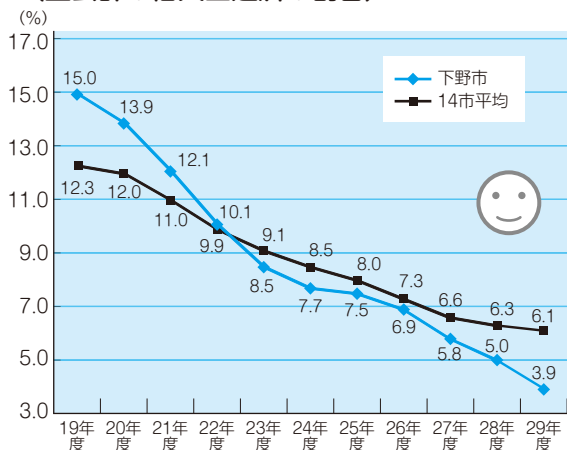


1.00に近いほど余裕がある

地方公共団体の財政力を示す指標で、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、数値が高いほど財政に余裕があります。今年度は前年度の0.78から0.02ポイント下降しましたが、14市平均と比較すると高い数値となっています。(6位/県内14市)

● 実質公債費比率

(全会計の借入金返済の割合)

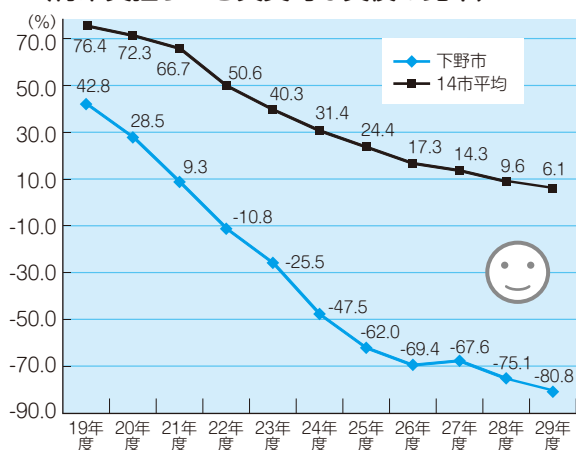


18%以下…望ましい 18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかをみるものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。今年度は3.9%で、前年度の5.0%から1.1ポイント好転し、14市平均を下回りました。(4位/県内14市)

● 将来負担比率

(将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい 350%以上…危険

地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。今年度は-80.8%で、前年度の-75.1%から5.7ポイント好転しました。(1位/県内14市)